

## 教職教育開発センターの動向

清水 瞳美

教職教育開発センターは、教員養成から現職教育まで、本学の在学生や卒業生を中心とする教職への幅広いサポート体制の構築を目指して活動している。設立は 2010 年 4 月で 2023 年度は 14 年目となる。

2022 年度の具体的な動きと 2023 年度の方針は、以下のとおりである。

### 1. 2022 年度の現職教員と教職志望学生への支援

現職教員の教育力向上を支援する事業として、2022 年度は 2 つのワークショップを行った。一つは毎年開催している延岡市での「教職員のための教育法規」で、担当講師は坂田仰教授、テーマは『チーム学校』に求められる教育法規（9 月 16 日）で、48 名の参加があり、例年同様好評であった。

もう一つは、2022 年 9 月 14 日荒川区教育研究会中学校家庭科研究部との共催で、荒川区立尾久八幡中学校への出前授業を行った。担当講師は瀬尾美紀子教授で「主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり」をテーマとした。参加者は荒川区内外から 7 名、学生 4 名も加わり、授業の実践場面を見据えた内容を取り扱うことができた。

教職志望学生への支援事業としては、前期は 2022 年度採用試験対策、後期は 2023 年度採用試験対策を行った。特記事項としては 2022 年度の採用試験対策より幼稚園の採用試験対策へも対応を始めたことがある。2022 年度採用試験対策は 2021 年秋から始まり 2021 年度内で「実践講座」前半 5 回を終えている。したがって 4 月からは「実践講座」の後半 5 回に加え、教員採用試験 2 次試験合格者に対して 2 次試験直前対策講座（7～8 月）を実施した。2022 年度採用試験対策講座に参加した実人数は 78 名（既卒者 3 名を含む）となった。78 名の合否は合格者が 50 名である。あわせて、講座の受講の有無にかかわらず個別相談にも応じており、4～8 月は延べ 414 件の相談に応じてきている。イベント的な支援だけでは対応できないニーズを学生たちはもっており、それに応じた対応が可能になっているというだけでなく、繰り返し相談できることで徐々に不安も弱まっていくという機会にもなっている。2022 年度中の相談延べ数は 491 件であり、きめ細かい対応ができたと考えている。

2023 年度採用試験対策は、2022 年 11 月 10 日開催の「教員採用試験ガイダンス」（無料）から始まり、2023 年 2～3 月「基礎・基本講座」（5 回）の実施、3 月「実践講座」前半 5 回中 4 回を終えており、71 名が参加した（受講料 30000 円）。これとは別に 2 月 18 日には、「教員採用試験入門」の形で、就職後の不安を軽減して採用試験に臨んでもらおうと考え、公開講座「ワーカライフバランスの実情について」を企画し、62 名の学生が参加した。

教職志望学生への支援事業として、2021 年度から教職に就く卒業生ネットワークの構築を進めてきた。2022 年度は新たに目白祭と重ねて、2022 年 10 月 16 日「卒業生（現

職教員）との交流会」を実施した。学生 27 名、卒業生 12 名の参加があり、大変盛況であった。また、2023 年 2 月 18 日の「教員採用試験入門」の公開講座の後に「学生と卒業生の懇談会」を開催し、学生 48 名、卒業生 8 名が参加した。特に地域別・校種別のグループワークの形をとったために、学生のニーズを中心とする対話が広がった様子であった。

最後に教職志望学生への支援は、本学の教職課程のあり方と密接に関係している。加えて、本学は 14 学科で教職課程の課程認定を受けており、学科によって、養成系と開放系で教職課程や教員採用試験への関わりも異なる。こうした全学状況を教職課程に関わる関係者が共有することによって、本学での支援も充実していくと考えられる。その意味で、2022 年 11 月 5 日に当センター主催で行ったシンポジウム「日本女子大学の教職課程を考える」の意義が大きかったと考える。シンポジウムの記録は、学内で閲覧できるだけでなく、センターワン報にも掲載し周知されている。ここで共有された内容や議論の観点が、今後の本学の教職課程に関わる改革にも反映されていくと考えている。

## 2. 2023 年度の動向と主な事業

現職教員の教育力向上を支援する事業および教職志望学生への支援事業は 2022 年度事業を継続実施の予定である。

2023 年度の特記事項としては、コロナの影響を受けて、学外で行っていたワークショップを学内開催にすることで計画を進めている。学外開催も出前講義の形をとることで、現場の実践には反映されやすかったと考えられる一方で、本学に集まることでできるネットワークについてはかなり薄まってしまったと考えられる。現職教員や教職志望学生への支援という観点からも、本学に集まる機会を増やすことでネットワークを広げる方向での企画へと変更していきたい。

（しみず むつみ 教職教育開発センター所長）